

# 第88期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 連 結 注 記 表 個 別 注 記 表

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

## M i p o x 株式会社

当社は、第88期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.mipox.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

## 連結注記表

### (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および連結子会社の名称

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

MIPOX International Corporation

MIPOX Malaysia Sdn. Bhd.

MIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd.

MIPOX Asia Pte. Ltd.

MIPOX (Shanghai) Trading Co., Ltd.

MIPOX Abrasives India Pvt. Ltd.

Mipox (Thailand) Co., Ltd.

日本研紙株式会社

昆山正日研磨料有限公司

当連結会計年度より、新たに設立したMipox (Thailand) Co., Ltd.を連結の範囲に含めておりません。

前連結会計年度において連結子会社であったMipox Kyoto株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結子会社であった日本研紙クリエイティブ株式会社は、清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

Precision Converting Co., Ltd.

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった常州理泰日新研磨材料有限公司は、保有する全株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

在外連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

##### ② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、のれんについては5年～10年の均等償却を行っており、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法  
社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

③ ヘッジ方針

金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて、特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。

(6) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、MIPOX Abrasives India Pvt. Ltd. および日本研紙株式会社の決算日は3月31日であり、その他の連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

③ 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

### (表示方法の変更)

前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「工具、器具及び備品」および「建設仮勘定」は、連結貸借対照表の明瞭性を高める観点から、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「工具、器具及び備品」および「建設仮勘定」は、それぞれ55,907千円、18,841千円であります。

前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は651千円であります。

### (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有させることにより、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気を高め、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」という)を平成25年3月より導入しております。

本制度は、あらかじめ定めた株式給付規程に基づき、当社の従業員が受給権を取得した場合に当社株式を給付する仕組みであります。

当社では、従業員に会社業績の達成度及び各人の成果に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した従業員に対し、当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものであります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度の当該自己株式の帳簿価額は20,289千円、株式数は75,100株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物及び構築物	1,343,774	(32,414)	千円
機械装置及び運搬具	37,890	(37,890)	千円
土地	256,955	(69,715)	千円
合計	1,638,620	(140,020)	千円

(2) 担保に係る債務

1年内償還予定の社債	120,000	千円
1年内返済予定の長期借入金	239,600	千円
未払金	332,506	千円
社債	420,000	千円
長期借入金	1,571,300	千円
合計	2,683,406	千円

- (注) 1. 上記資産には銀行取引に係る根抵当権(極度額3,050,000千円)が設定されております。  
2. 上記のうち、( )内は工場財団抵当であり、内数で記載しております。  
3. 連結子会社である日本研紙株式会社へ資金を貸し付けるために借り入れたシンジケート・ローン(当連結会計年度末残高1,700,000千円)について、同社より担保提供及び債務保証を受けております。  
4. 上記のほか、連結上相殺消去されている関係会社株式(帳簿価額1,405,569千円)を社債540,000千円の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) 6,219,268 千円

(連結損益計算書に関する注記)

関係会社株式評価損

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であるPrecision Converting Co., Ltd.の清算を決議したことに伴い、特別損失に「関係会社株式評価損」10,344千円を計上しております。

## (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,696,320	145,600	—	10,841,920

(注) 普通株式数の増加は、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行によるものであります。

### 2. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	106,099	10.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 平成29年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金751千円が含まれております。

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月21日 取締役会	普通株式	繰越利益剰余金	105,720	10.0	平成30年 3月31日	平成30年 6月27日

(注) 平成30年5月21日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金751千円が含まれております。

### 3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

- |                              |      |            |
|------------------------------|------|------------|
| (1) 平成24年ストック・オプションとしての新株予約権 | 普通株式 | 8,000株     |
| (2) 平成30年第1回新株予約権            | 普通株式 | 2,500,000株 |



## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入、社債の発行により資金を調達しております。デリバティブ取引はリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

受取手形及び売掛金、並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、「与信管理と貸倒処理に関する規程」に基づいてリスク低減を図っております。

社債及び借入金の用途は運転資金（主として短期）および設備投資資金（長期）であります。また、変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し、支払利息の固定化を図るためにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、重要性の乏しいものは省略しております。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注3)を参照下さい)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (注1)	時価 (注1)	差額
(1)現金及び預金	3,165,583	3,165,583	—
(2)受取手形及び売掛金	1,893,426	1,893,426	—
(3)電子記録債権	179,367	179,367	—
(4)支払手形及び買掛金	(646,692)	(646,692)	—
(5)短期借入金	(400,000)	(400,000)	—
(6)未払金	(692,954)	(692,954)	—
(7)社債	(1,008,100)	(1,011,873)	△3,773
(8)長期借入金	(3,480,758)	(3,534,942)	△54,184
(9)デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規起債を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて表示しております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(9)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	10,000千円
関係会社株式	0千円

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

## (企業結合等に関する注記)

共通支配下の取引等

当社は、平成29年7月18日開催の取締役会において、連結子会社であるMipox Kyoto株式会社を吸収合併することを決議し、平成29年10月1日付で吸収合併いたしました。

### (1) 取引の概要

#### ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(吸収合併存続会社)

名称	Mipox株式会社
事業の内容	研磨関連製品の製造販売等

被結合企業(吸収合併消滅会社)

名称	Mipox Kyoto株式会社
事業の内容	夜光反射製品、精密研磨フィルム等の製造販売等

#### ② 企業結合日

平成29年10月1日

#### ③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、Mipox Kyoto株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

本合併は、当社においては会社法第796条第2項に基づく簡易合併であり、Mipox Kyoto株式会社においては会社法第784条第1項に基づく略式合併に該当するため、それぞれの株主総会の承認を得ることなく合併を行っております。

#### ④ 結合後企業の名称

Mipox株式会社

#### ⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループとして効率的な連結オペレーションを進める観点から、重複業務の解消及び人的資源等の活用を図り、当社グループの経営及び管理体制の効率化を図ることを目的としております。

### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

**(1 株当たり情報に関する注記)**

- |                 |         |
|-----------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額    | 462円68銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益金額 | 25円25銭  |

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
---------------	-------------
  - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  

主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
---------------------------------------
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  

定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
機 械 装 置 2年～17年
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 重要な繰延資産の処理方法  

社債発行費	支出時に全額費用として処理しております。
-------	----------------------

#### 4. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### (4) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 5. 重要なヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金利息

##### (3) ヘッジ方針

金利スワップは借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて、特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。

#### 6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結注記表に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

### (貸借対照表に関する注記)

#### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

##### (1) 担保に供している資産

建物	1,063,542千円
構築物	64,704千円
土地	186,662千円
関係会社株式	1,405,569千円
合計	2,720,479千円

##### (2) 担保に係る債務

1年内償還予定の社債	120,000千円
1年内返済予定の長期借入金	159,600千円
未払金	152,654千円
社債	420,000千円
長期借入金	971,300千円
合計	1,823,554千円

(注) 1. 建物、構築物および土地には、銀行取引に係る根抵当権(極度額1,050,000千円)が設定されております。

2. 関係会社株式は、社債540,000千円を担保するために金融機関との間で締結した株式根質権設定契約に基づくものであります。

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む) 3,974,451千円

#### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権及び金銭債務の金額は次のとおりであります。

短期金銭債権	840,090千円
長期金銭債権	62,265千円
短期金銭債務	34,421千円

## (損益計算書に関する注記)

### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

1,601,841千円

仕入高

169,579千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息

17,408千円

受取配当金

184,088千円

### 2. 貸倒引当金繰入額

当社は、当事業年度において、連結子会社であるMIPOX Abrasives India Pvt. Ltd.及びMipox Kyoto株式会社の財政状態等を勘案し、営業外費用に「貸倒引当金繰入額」を計上しております。

なお、当該「貸倒引当金繰入額」は連結決算において消去されるため、連結計算書類に与える影響はありません。

貸倒引当金繰入額

MIPOX Abrasives India Pvt. Ltd.

11,811千円

Mipox Kyoto株式会社

44,864千円

---

合計

56,675千円

(注) 当社は、平成29年7月18日開催の取締役会において、連結子会社であるMipox Kyoto株式会社を吸収合併することを決議し、平成29年10月1日付で吸収合併いたしました。詳細につきましては、(企業結合等に関する注記)をご参照ください。

### 3. 関係会社株式評価損

当事業年度において、持分法適用関連会社であるPrecision Converting Co., Ltd.の清算を決議したことに伴い、特別損失に「関係会社株式評価損」4,357千円を計上しております。



### (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	161,508	228,200	44,700	345,008

- (注) 1. 当事業年度期首及び当事業年度末の株式数には、信託が保有する自社の株式が75,100株含まれております。  
2. 増加228,200株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。  
3. 減少44,700株は、ストックオプションの権利行使に伴う処分によるものであります。

### (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

たな卸資産評価損	154,803千円
関係会社株式評価損	69,950千円
貸倒引当金	9,783千円
退職給付引当金	32,173千円
賞与引当金	22,455千円
繰越欠損金	681,142千円
その他	60,239千円
繰延税金資産小計	1,030,548千円
評価性引当額	△968,302千円
繰延税金資産合計	62,246千円

### (表示方法の変更)

前事業年度まで繰延税金資産の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

なお、前事業年度の「賞与引当金」は14,664千円であります。

### (企業結合等に関する注記)

企業結合等に関する注記について、連結注記表に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	MIPOX International Corporation	所有 直接 100%	当社に対する情報提供等の営業支援 役員の兼任 (1名)	受取配当金 (注)2	26,992	未収入金	26,992
	MIPOX Malaysia Sdn. Bhd.	所有 直接 100%	当社製品の販売及び 同社製品の購入 役員の兼任 (1名)	売上高	729,100	売掛金	194,220
				仕入高	27,497	買掛金	10,810
				受取配当金 (注)2	157,096	未収入金	157,096
	MIPOX Precision Polishing Product (Shanghai) Co., Ltd.	所有 直接 100%	当社製品の販売及び 同社製品の購入 役員の兼任 (2名)	売上高	728,973	売掛金	201,736
	MIPOX Asia Pte. Ltd.	所有 直接 100%	当社製品の販売及び 同社製品の購入 役員の兼任 (1名)	資金の貸付 (注)3	100,000	短期貸付金	19,223
				利息の受取	371	長期貸付金	80,776
	日本研紙株式会社	所有 直接 100%	資金の貸付 役員の兼任 (4名)	資金の貸付 (注)3	—	短期貸付金	200,000
				利息の受取	15,718	長期貸付金	1,500,000
				担保提供 (注)4	2,000,000	—	—
				債務被保証 (注)4	1,700,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売及び購入の取引条件については、市場価格等を勘案して合理的に決定しております。  
 2. 受取配当金については、剰余金の分配可能額を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定しております。  
 3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。  
 4. 当社の金融機関借入に対して日本研紙株式会社より担保提供及び債務保証を受けております。  
 なお、取引金額は対応する債務の期末残高であり、保証料の支払いは行っておりません。  
 5. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

## 2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称 又は氏名	議 決 権 等 の 所有(被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
役員	渡邊 淳	被所有 直接9.02%	当社 代表取締役	金銭報酬債権の 現物出資 (注)	29,993	—	—
	原田 尚知	被所有 直接0.41%	当社取締役	金銭報酬債権の 現物出資 (注)	14,996	—	—
	中川 健二	被所有 直接0.48%	当社取締役	金銭報酬債権の 現物出資 (注)	14,996	—	—

(注) 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、金銭報酬債権の現物出資によるものであります。

### (1 株当たり情報に関する注記)

- 1 株当たり純資産額 380円88銭
- 2 1 株当たり当期純利益金額 21円44銭

### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。